

医療機関経営



= Vol. 80 =

ワンポイントアドバイス

株式会社リスクマネジメント・ラボラトリー 佐久間 洋

診療所の開業を考える場合や、今後の戦略を考える上で診療圏調査をご覧いただいた先生方も多いと思います。診療圏調査の基礎データとなる患者調査は毎年末に厚生労働省から公表されています。昨年末に公表された平成26年の患者調査についてTOMA税理士法人の洞口税理士にまとめていただきました。

平成26年患者調査の概況

TOMA税理士法人

主任 税理士 洞口 宏規

厚生労働省は平成27年12月、「平成26年(2014)患者調査の概況」を公表しました。この調査は、医療施設を利用する患者の属性、状況、地域を把握する調査で、平成26年10月の特定の1日について(退院患者については平成26年9月の1ヶ月間)の数値を分析しています。

調査日に全国の医療施設で受療した推計患者数は、入院が1,318.8千人、外来が7,238.4千人でした。年次推移を見ますと、入院はおよそ平成20年以後減少傾向、外来は近年横ばいの傾向にあります。

年齢階級別で年次推移を見ていきますと、65歳以上は入院、外来共にかなりの増加傾向にあります。特に外来は、昭和59年が1,601.0千人であったのに比べ平成26年は3,510.2千人と、倍以上の数字となりました。一方他の年齢階級は、いずれも減少傾向となっております。

人口10万人に対する推計患者数の割合である受療率は、入院1,038、外来が5,696であり、入院は平成2年、外来は平成8年をピークとして減少してきております。

年齢区分別、入院・外来別で見えますと、年次推移で受療率が増加傾向にあるのは「0~14歳、外来」の区分のみであり、その他の区分はいずれも減少傾向でした。

「65歳以上、外来」は、他より特に受療率が高い区分です。この区分は、昭和59年以後の年次推移により見ますと、平成8年のピーク14,509であるのに対し、平成26年は10,637と、ピーク以後大きく減少していることが読みとれます。

また、退院患者の平均在院日数は、病院33.2日、一般診療所17.4日でした。病院は平成2年のピーク47.4日、一般診療所は平成5年のピーク28.9日と比べ、平均在院日数は短くなっています。

その他、入院前の場所・退院後の行き先や、主な傷病の総患者数といった情報が公表されています。

受療率や地域の人口分布などの情報は、診療圏調査に大きな影響を与えますが、その数値は年々変化していきます。さらに競合医院の開設等がありますと、患者の分布が数年で大きく変わることもあります。開業して年月が経っている医院は、今一度診療圏調査や患者分布調査などの分析を行ってはいかがでしょうか。

出展 平成26年(2014)患者調査の概況 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/14/>

本件に関わるお問い合わせ、または診療圏調査、患者分布調査のご希望などは西東京医師協同組合までお気軽にご連絡ください。執筆者と連携してご回答させていただきます。

西東京医師協同組合 Phone 042-524-6411 Fax 042-524-6599

**TOMA税理士法人、
TOMAコンサルタンツグループ株式会社・TOMA医療コンサルタンツ株式会社**

関連会社 TOMA社会保険労務士法人 TOMA監査法人 TOMA行政書士法人
TOMA事業承継コンサルタンツ(株) TOMA M&Aセンター ほか

総人数 180名

【病・医院経営に精通した税理士と一流専門家が貴院をサポートします】

TOMAでは、病・医院の経営支援に特化した部署を設けて25年以上、病・医院を取り巻くさまざまな問題に対応した経営&税務のコンサルティングを行ってまいりました。総勢180名の一流専門家が、医療を通して社会に貢献しているドクターの心強い「共同経営者」となり、ワンストップでサービスを提供。税務・会計はもとより、診療圏調査、診療理念の作成、増収増患対策支援、スタッフ教育指導、医療法人設立など、開業前から開業後まで病・医院経営のあらゆるシーンで強力にサポートいたします。

医療経営無料相談 専用電話 フリーダイヤル **0120-944-533**

連絡先：東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館3階

電話：03-6266-2534 (ヘルスケア事業部直通) FAX：03-6266-2556

企画・編集：株式会社リスクマネジメント・ラボラトリー 担当：佐久間・原田
東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル5階 Phone 03-5782-8529 Fax 03-5782-8536

医療経営セミナーのご案内

マイナンバー制度開始、財産債務調書の義務化!!
**「平成28年度税制改正大綱からみる
税制の動向と医療機関への影響！」**

講座内容

平成28年度税制改正の概要、所得税はどのくらい増税するか、財産債務調書のドクターへの影響、法人税引下げによる医療法人メリットの再確認、マイナンバー制度の施行と個人資産の管理、など

- 日 時 : 3月19日(土) 14:30~16:30 (開場 14:00)
- 会 場 : アレアホール (立川南駅 駅前)
- 定 員 : 30名限定 (先着順とさせていただきます)
- 対 象 : 西東京医師協同組合の会員の皆様
(1医療機関につき2名までとさせていただきます)
- 会 費 : 無 料
- 申 込 : 3月11日(金)までに本誌同封チラシの申込欄を
ご記入の上、FAXにてお申込ください。

詳しくは本誌同封のチラシをご覧ください。